



【2017年9月11日～9月15日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/9/8	先週末 2017/9/15	前週比
NYダウ（米国）	21,797.79	22,268.34	2.16%
日経平均株価（日本）	19,274.82	19,909.50	3.29%
DAX指数（ドイツ）	12,303.98	12,518.81	1.75%
FTSE指数（英国）	7,377.60	7,215.47	▲2.20%
上海総合指数（中国）	3,365.24	3,353.62	▲0.35%
香港ハンセン指数（中国）	27,668.47	27,807.59	0.50%
ASX指数（豪州）	5,672.62	5,695.02	0.39%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	184.84	184.63	▲0.11%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.051	2.202	0.152
日本10年国債	0.004	0.029	0.025
ドイツ10年国債	0.312	0.433	0.121
英国10年国債	0.990	1.309	0.319
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	107.84	110.83	2.77%
ユーロ円	129.79	132.42	2.03%
ユーロドル	1.2036	1.1945	▲0.76%
豪ドル円	86.86	88.70	2.11%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	181.17	184.05	1.59%
原油先物価格（WTI）	47.48	49.89	5.08%

＜株式＞

主要国の株式市場は、概ね上昇しました。米国株式市場では、週前半は北朝鮮が9日の建国記念日に挑発行動を抑えたことやハリケーンの被害が想定ほどではないことなどを好感して上昇して始まりました。その後は北朝鮮が15日にミサイルを発射しましたが、影響は限定的となり、週間ではNYダウは2.16%上昇し、史上最高値を更新して終了しました。欧州株式市場では、DAX指数は、1.75%上昇しました。英国はポンド高を嫌気してFTSE指数は、2.20%下落しました。日経平均株価は週前半は、朝鮮が9日の建国記念日に挑発行動を抑えたことなどから円安が進み上昇して始まりました。北朝鮮は15日にミサイルを発射しましたが、影響は限定的となり週間では2.16%上昇しました。中国株式市場では、上海総合指数は下落、香港ハンセン指数は上昇しました。

＜債券＞

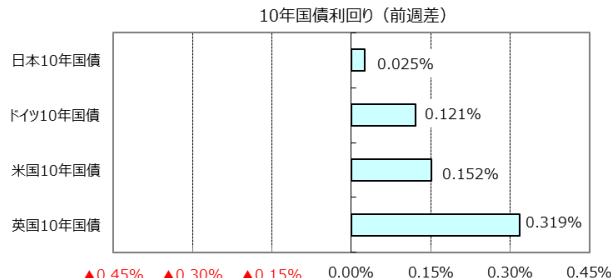
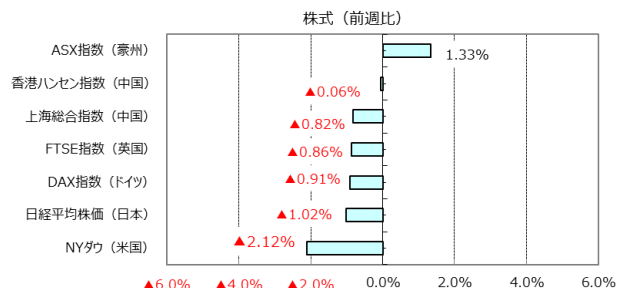
主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、ハリケーンの被害が想定ほどでなかったことなどからリスク回避姿勢が後退したことや、米消費者物価指数の上昇を受けて、週間では0.152%上昇しました。ドイツと英国の10年国債利回りも上昇しました。日本10年国債利回りは小幅上昇しました。

＜為替＞

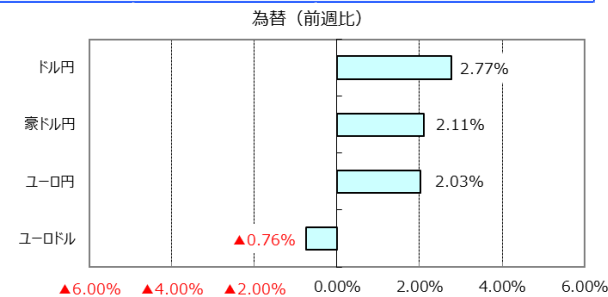
円相場はリスク回避姿勢が弱まり下落しました。対ドルでは北朝鮮が9日の建国記念日に挑発行動を抑えたこと、ハリケーンの被害が想定ほどでなかったこと、米消費者物価指数の上昇などから週間では2.77%の円安・ドル高となりました。対ユーロでは2.03%の円安・ユーロ高となりました。

＜商品＞

原油先物価格（WTI）は、サウジアラビアがカザフスタン、ベネズエラ両国と協調減産延長を協議していたことが明らかになったことなどから、週間では5.08%の上昇となり49.89ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



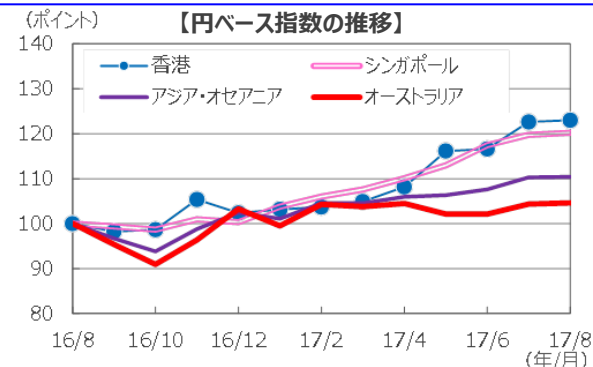
【2017年9月11日～9月15日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/11 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/9/4～9/8 マーケットの振り返り
9/12 (火)	日本株式市場の見通し	1. 8月以降先行き不透明感高まる、日経平均株価は1万9,500円前後 2. 小型株指数が相対的に堅調、TOPIX Smallは底堅く推移
9/12 (火)	不透明感が高まる中でも相対的に堅調な小型株	3. 【 小型株優位が続く見通し 】内需中心の小型株は大型株に比べて為替との連動性が相対的に低い点も特徴です。8月の景気ウォッチャーでは、家計動向関連などの先行きに期待が持たれています。円高局面が続いても、小型株には優位な環境が続くそうです。
☆	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年8月)	1. 3市場とも上昇、グローバル・リートは小幅安 2. 円ベースは小幅上昇、円高で通貨はマイナス寄与 3. 【 相対的な配当利回りの高さや財務の健全性が注目されよう 】各国・地域経済の着実な回復と安定的な賃貸収益を背景とする、相対的な配当利回りの高さや財務の健全性から、アジア・オセアニアリート市場は世界の投資家から注目されると思われます。
9/13 (水)	米国株式市場の見通し	1. S&P500種指数は2日続けて史上最高値更新、トランプ政権による税制改正に期待 2. 主要セクターの株価は堅調、堅調な業績が後押し 3. 【 経済、企業業績は好調で、株式市場は堅調に推移する見通し、今後のイベントに注意 】株式市場は、経済、企業業績の好調さが維持される中、北朝鮮情勢やハリケーン（イルマ）を巡る緊張が緩和されたことから堅調さを取り戻す流れが続くそうです。
☆	中国の経済・市場動向 (2017年9月)	1. 固定資産投資の伸び鈍化、生産や小売売上高も伸び鈍化 2. 景気減速の動きが続く、景気は底堅さを保つ見込み 3. 【 底堅い景気を背景に中国株式や人民元は堅調地合い 】底堅い景気を背景に企業業績が改善していることに加え、最近の人民元高・ドル安が中国への資金流入を促す期待もあり、中国株式は堅調地合いを維持しそうです。
9/15 (金)	トルコの金融政策 (2017年9月)	1. 金融政策は据え置き、据え置きは市場の予想通り 2. 足元の物価水準を懸念、引き締め的な金融政策を維持 3. 【 トルコリラは底堅く推移しよう 】足元は1ドル＝3.43リラ台と、16年12月以来の高値水準に戻っています。景気回復や政治情勢の落ち着きに加え、中銀の引き締め的な金融政策と相対的に高い金利水準などから、トルコリラは当面底堅く推移すると見られます。
9/15 (金)	英国経済と通貨の動向 (2017年9月)	1. 雇用は堅調に回復、物価は5年ぶりの水準に上昇 2. 金融政策は据え置き、経済動向はやや強いと指摘 3. 【 経済、通貨は底堅い動きが続く見込み 】インフレ率が上昇し続けるとは想定されていないため、利上げが実施されても緩やかなペースで限定的なものにとどまると見られます。英国ポンドは、英国景気の回復や金融政策の正常化などにより、今後も堅調に推移すると見込まれます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/12 アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年8月)
3市場とも上昇：配当利回りや健全性が注目されよう



☆9/14 中国の経済・市場動向 (2017年9月)
景気は減速傾向：中国株、人民元は堅調地合い



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年9月11日～9月15日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/18 (月)	9月NAHB住宅市場指数			中国8月70都市住宅価格指数☆
9/19 (火)	8月住宅着工件数 8月輸入物価指数		独9月ZEW景況感調査	
9/20 (水)	米連邦公開市場委員会 (FOMC) ☆ 8月中古住宅販売件数	8月貿易収支 8月訪日外客数 8月コンビニエンスストア売上高	独8月生産者物価指数	豪8月ウエストバック景気先行指数
9/21 (木)	9月フィラデルフィア連銀指数 8月景気先行指数 7月FHFA住宅価格	日銀金融政策決定会合☆ 7月全産業活動指数 8月スーパーマーケット売上高 8月百貨店売上高	ユーロ圏9月消費者信頼感	ブラジル9月IBGEインフレ率IPCA-15
9/22 (金)	9月マークイット総合指数PMI 9月マークイット製造業PMI 9月マークイットサービス業PMI		ユーロ圏9月マークイット製造業PMI☆ 独9月製造業PMI	
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を見る上で、米連邦公開市場委員会 (FOMC) のコメントや記者会見などが注目されます。	今後の金融政策を見る上で、日銀金融政策決定会合のコメントや記者会見などが注目されます。	今後の経済活動の状況や金融政策を見る上で、ユーロ圏9月マークイット製造業PMIが注目されます。	中国の今後の金融政策を見る上で、中国8月70都市住宅価格指数が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年9月14日 中国の経済・市場動向 (2017年9月) 【デイリー】

2017年9月12日 アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年8月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年9月11日 先週のマーケットの振り返り (2017/9/4-9/8) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年9月4日 先月のマーケットの振り返り (2017年8月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年9月12日 『街角景気』、現状判断横ばい、先行きは改善 【キーワード】



【2017年9月11日～9月15日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。